

# イスラエル

## カンントリーレポート

駐イスラエル大使 水嶋 光一



# イスラエル概況

**人口** : 972万人 (2023年4月)

- ※ 生産年齢人口 : 約550万人 (2021年)
- ※ 出生率 : 3.0 (2021年、OECD最高)
- ※ 平均寿命 : 82.9 (2022年、世界7位)
- ※ 2065年には人口約2,000万人に

**言語** : ヘブライ語 (公用語) 、アラビア語 (特別な地位)

- ※ 英語も広く通用

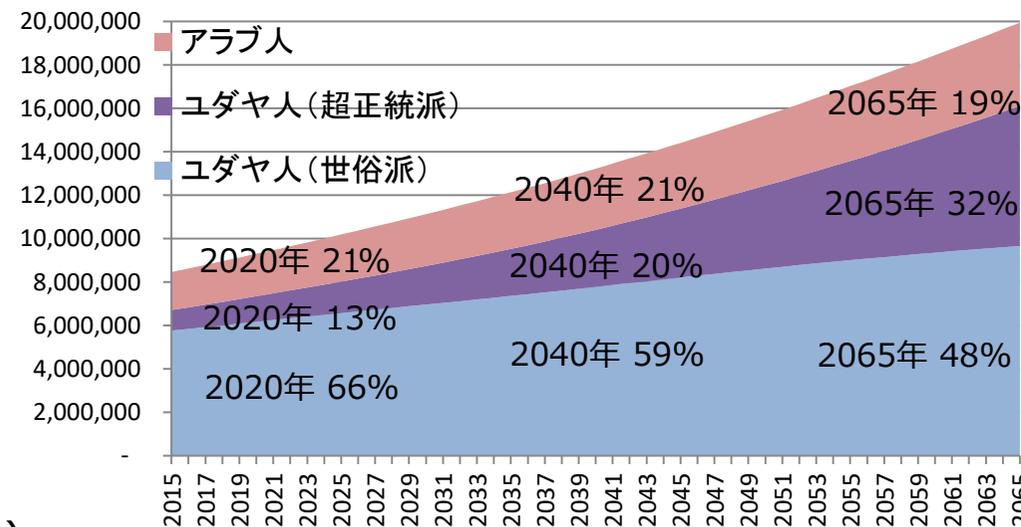
**民族** : ユダヤ系 (約74%) 、アラブ系その他 (約26%) (2022年5月)

**面積** : 2.2万km<sup>2</sup> (日本の四国程度)

- ※ 数値は併合された東エルサレム及びゴラン高原を含むが、我が国を含め国際社会の大多数は未承認。

**一人当たりGDP** : 54,710ドル (2022年)

- ※ 日本 (31位) を抜いて世界14位
- ※ 研究開発費の対GDP比 : 5.43% (世界1位)



# 内政：ネタニヤフ政権の課題とその見通し①

- 司法制度改革の推進に対する反対動向の高まりが、内政上、最大の懸案

## 【司法制度改革の概要】

- (1) 裁判官選任委員会の構成変更（冬会期へ持ち越し。ネタニヤフ首相は改正を進める意向）
- (2) オーバーライド条項の導入（当面の審議対象から除外）
- (3) 「不合理性」を理由とした立法・政府決定の無効化権限の廃止（7/24に可決・成立）
- (4) 閣僚の法律顧問の任命

### 政権側の主張

「司法に過剰な権力が与えられ、政権の法案が妨害されている」として、改革の正当性を主張

### 野党側の主張

「司法権の独立が損なわれ、政権の独裁化につながる」と批判。上記（3）の違法無効を訴える請願を最高裁判所に提出。

（法案が最高裁で破棄された場合）  
イスラエルは「未知の領域」に入る

## 【今後の注目点】

- ✓ 最高裁判所は、9月中旬にも、最高裁裁判官15名全員出席のもと、法案の取消しについて審議予定（全員出席の審議は史上初）



# 内政：ネタニヤフ政権の課題とその見通し②

## 司法制度改革に関連した動向

- 司法制度改革に反対する**土曜日夜の大規模抗議行動**は、イスラエル全土で、**30週以上連続で開催**。法案可決後初めての土曜日となった7月29日には、テルアビブだけで、17万4千人が参加。多くの**予備役が訓練への参加拒否を表明**。
- 与党・**リクード党の一部**からも、**司法制度改革パッケージの他の項目**については、**より広範な合意**のもとに進められるべきとの声。
- イスラエルのスタートアップ企業の一部が国外移転を検討・措置、国民の間で移住検討の動きが出る。信用格付け低下等、経済的影響も。

## 最近の世論調査（7月末～8月11日）の結果

- 「**もし選挙が今日実施される場合どの政党に投票するか**」との世論調査の結果、**与野党の議席数は逆転**  
→ 現ネタニヤフ・連立ブロック 53～54議席  
反連立ブロック 61～63議席（その他 4～5議席）
- 回答者の**58%が内戦の勃発を恐れる**とも回答

## 【今後の注目点】

- ✓ 大規模抗議デモのほか、予備役や一部与党の反対動向がみられる中、社会不安の高まりが継続すれば、政権への逆風に
- ✓ 最高裁判所の今後の対応如何によっては、さらなる混乱の可能性



# 外政①：存続する地政学リスク

- イスラエルにとっての最大の脅威は、引き続きイラン
- 核兵器開発問題（イスラエルはイラン核合意に一貫して反対）のみならず、イスラエル周辺での代理勢力を用いた活動、ウクライナ戦争を通じたロシアとの関係強化等、安全保障上の脅威を構成

## 【代理勢力の活動】

- イラン原資の資金や武器移転、訓練が代理勢力に対して供与されているとされる。
- レバノン：ヒズボラーは、無人機による領空侵犯、国連合意に反した北部境界の侵犯や建造物建設を繰り返し、挑発行為を強めている
  - パレスチナ：ハマスやイスラム聖戦等により繰り返されるイスラエルに向けたロケット弾発射事案。同自治区内の難民キャンプのテロ拠点化。
  - レバノン及びシリア：パレスチナ系組織からのロケット発射事案
  - 在外のイスラエル人及び権益に対する攻撃事案

## 【今後の注目点】

- ✓ 外交的手段が行き詰まった際、核施設を直接破壊するシナリオも想定した準備
- ✓ イランによる武器移転の阻止（シリア等における空爆等の実施）、イラン隣接国との関係強化（トルコ、アゼルバイジャン、トルクメニスタン等）
- ✓ 「中東防空同盟（Middle East Air Defense Alliance）」の行方

# 外政②：アブラハム合意と外交的地平の拡大

- 2020年に国交正常化を実現したUAE、バーレーン、モロッコ等との関係を着実に深化。その他の国にも波及。

## 【関係進展に向けた様々な取組】

- ネゲブ・サミット（イスラエル・米・エジプト・UAE・モロッコ・バーレーンの枠組み）
- UAE：FTA（1月発効）、サイバー協力、I2U2（イスラエル・インド・米・UAEの枠組み）
- バーレーン：防衛協力覚書（2022年2月） FTA（2022年9月交渉開始）
- モロッコ：防衛協力協定（2021年11月）、貿易・投資協定（2022年2月）、西サハラに対するモロッコの主権承認
- CENTCOMへのイスラエル参加（米主導で中東各国と共同訓練）



## 【国交がない近隣国との関係での前向きな動き】

- サウジ：2022年7月、上空通過許可
- レバノン：2022年10月、海洋境界合意署名
- カタール：2022年11月、サッカーワールドカップにイスラエル人の渡航許可
- オマーン：2023年2月、上空通過許可

## 【今後の注目点】

- ✓ 更なるアラブ／イスラム諸国との国交正常化を模索（サウジ、ニジェール、モリタニア、ソマリア、ジブチ、マレーシア、インドネシアなど）

# 外政③：対米関係

- 米国はイスラエルにとって最重要の同盟国。バイデン政権は、イスラエルの安全保障へのコミットメントを堅持。
- 司法制度改革をめぐり、イスラエル・米国関係には隙間風が吹く
- 二国家解決に逆行するイスラエル側のいかなる動きにも米側は反対
- サウジとの国交正常化に向けて米国の協力は必要不可欠

## 【ネタニヤフ新政権下での対米関係の特徴】

- 頻繁な往来や電話会談の実施。イラン核問題といったイスラエルの安全保障へのコミットメント等、強固な二国間の絆は変わらず。
- 就任から8か月経過するネタニヤフ首相の米国訪問は未実施。バイデン大統領は、司法制度改革での広範な合意を求めており、（これがない限り、）同首相をホワイトハウスに招待しない旨示唆。
- 米国は、入植地や聖地の問題を先鋭化させるイスラエル現政権に抗議。イスラエル・パレスチナ間の関係悪化を緩和すべく主導。
- イスラエル・サウジ間の完全な正常化は現米政権の目標。



ヘルツォグ大統領と  
バイデン大統領との会談  
(2023年7月)

## 【今後の注目点】

- ✓ 司法制度改革の方向性とネタニヤフ首相の訪米の行方
- ✓ サウジはイスラエルとの国交正常化のためには、米国及びイスラエルによる一定の措置を要求。米・サウジ・イスラエルの協調が進むか否か。

# 外政④：対露関係

- ソ連崩壊時、旧ソ連諸国から100万人とも言われるユダヤ人が帰還法に基づきイスラエルに移住。今もロシア国内には、約14万人のユダヤ人が生活。
- ロシア軍が駐留するシリアにおいて、イスラエルが対イラン代理勢力の作戦を遂行する際、ロシアとの協力は不可欠
- ウクライナ戦争を機にロシアがイランから武器を供与されているとされ、かかるロシア・イラン間の関係深化は新たな安全保障上の懸念

## 【ロシア・ウクライナ戦争におけるイスラエルの対応の変遷】

当初、安全保障面での考慮や、ロシア内のユダヤ人コミュニティの存在への配慮から、イスラエルはやや中立的な姿勢を取りつつ、ベネット首相（当時）が仲介努力。

⇒ ロシアによるウクライナ侵略を非難しつつも、依然としてロシアに対し制裁措置を課さず、また、ウクライナへの武器供与も控える等、ロシアに配慮。

⇒ ロシアがイラン製自爆ドローンを用い始めたことを受け、両国を非難するとともに、ウクライナに対し民生用早期警戒システム開発に協力する方向へ。



シリアに配備されている露製S-300

## 【今後の注目点】

✓ ウクライナ戦争を越えて、更にロシア・イラン間の関係強化が進展するのか否か

# 外政⑤：対中関係

## 【中国の対イスラエル貿易・投資】

- 貿易額（2022年）：中国は国別輸入額で第1位、国別輸出額で第2位、国別貿易総額は、米国について第2位。輸入は増加傾向だが、輸出は2018年がピーク。
- 投資額：2016年以降、低迷。中国の投資先は、米国が国家安全保障にとって重要であると見なしている技術部門（特にAI、生命科学）で多い傾向があった。

## 【インフラ・プロジェクトへの参加】

2019年以降、運営を伴うイスラエルのインフラ・プロジェクトの受注実績は中国無い。



- ハイファ新港（2021年9月完成）
- 上海国際港務股份有限公司（SIPG）が運営。



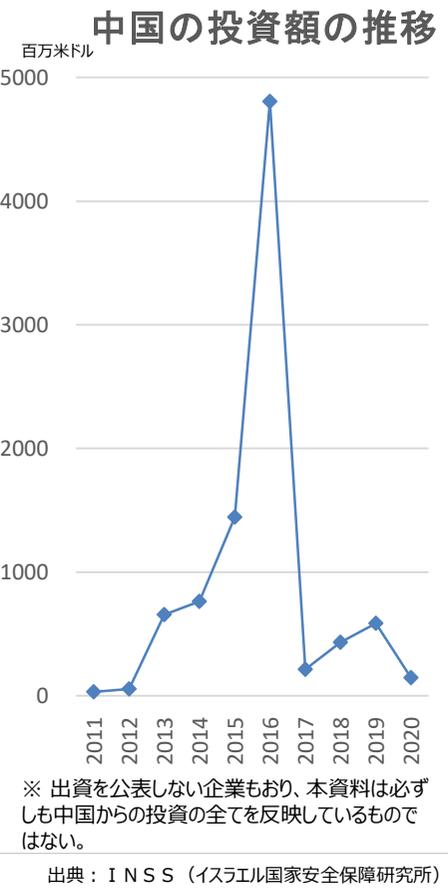
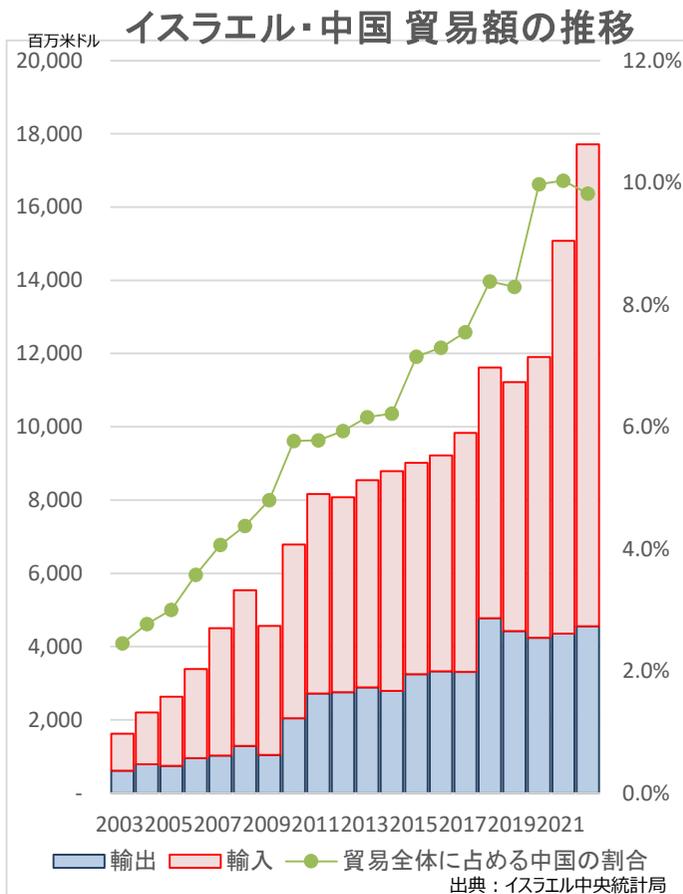
- テルアビブ・ライトレール・レッドライン（2023年8月18日営業運転）。中国土木建設公社（CCECC）他5社が建設・運営。

出典：イスラエル港湾会社

出典：NTA社

## 【中東での影響力拡大】

- 習近平国家主席のサウジ訪問（昨年12月）
- イラン・サウジ間の国交正常化仲介（3月）
- アッバースPA大統領訪中に続く、ネタニヤフ首相に対する招待（6月）
- 中国史上初のUAEとの軍事演習（8月予定）



# パレスチナ関係

- 極右政党を抱える現政権は、前政権下よりも入植地政策等でパレスチナとの対立が先鋭化。パレスチナとの政治対話は期待できず。
- 主に西岸入植地内やその付近でイスラエル人を狙ったテロが頻発
- 西岸の「ガザ化」を防ぐため、パレスチナ自治政府の強化が急務
- サウジとの国交正常化の文脈で、対パレスチナ政策の変更を迫られる

## 【主な出来事】

- 年初の閣僚による神殿の丘訪問や、入植地建設の推進等の政府決定を受け、パレスチナとの関係は緊張化。
- 2月、緊張緩和に向け、ヨルダンで緊急会合（イスラエル・パレスチナ・エジプト・ヨルダン）。3月にも、エジプトで同様の会合開催。
- 5月、北部のパレスチナ系組織及びガザ地区からのロケット攻撃を機に、イスラエルはガザ地区に対して軍事作戦を実施。
- 西岸地域（特に北部）でテロ組織の摘発活動を実施。
- パレスチナ経済のため、ガザ地区沖ガス田の開発を承認した他、アレンビー橋（ヨルダンとの国境）を24時間稼働に変更。



ベン・グビール国家安全保障相の  
神殿の丘訪問  
(2023年1月、5月、7月)

## 【今後の注目点】

- ✓ イスラエルにとっての安全確保に直結する西岸内の治安回復・維持とパレスチナ自治政府の統治強化の両立

# 経済概況（イスラエル経済）

～ハイテク・人口増により着実に成長～

## ● 主要経済指標

- ✓ GDP：4,698億ドル（2022年）
- ✓ GDP成長率：  
**6.4%（2022年）、3.1%（2023年4-6月）**
- ✓ 一人あたりGDP：**54,710ドル（2022年※IMF推計）**
- ✓ 失業率：**3.5%**（2023年6月）
- ✓ インフレ率：**4.2%**（2023年6月、年率）
- ✓ S&P格付：AA-（2023年5月現在）
- ✓ 物品貿易（2022年）  
：輸出約665億ドル、輸入約1,063億ドル

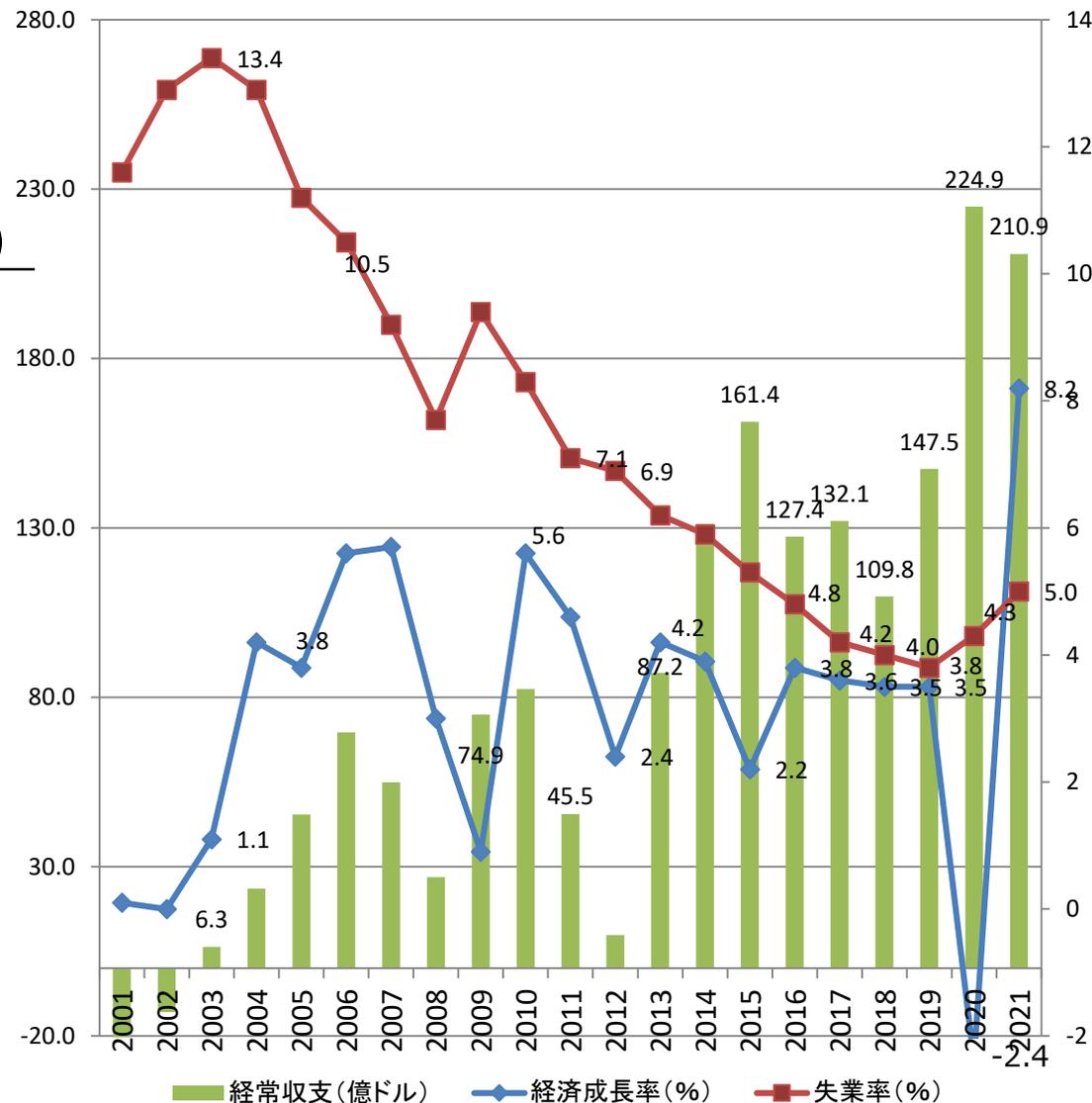
※主な輸出品：電子・光学・医療機器、化学製品、ダイヤモンド  
 主な輸入品：燃料、化学原料、機械、電気機器、食料等  
 対日輸出：約9億ドル（精密機械、電機機械、一般機械）  
 対日輸入：約14億ドル（自動車、一般機械、化学工業製品）

**2022年の物品輸出の約4割はハイテク製品。**

- ✓ 経常収支（2021年）：約225億ドル黒字

出典：イスラエル中央統計局, OECD, 世界銀行, Global Trade Atlas, IMF

## ● 過去20年の経済状況



出典：世界銀行

# 経済概況（イスラエル経済を支えるエコシステム）

～多様なプレイヤーが相互補完的にエコシステムを形成～

- ✓ 人口約2000人につき起業1社（世界第1位）。
- ✓ 起業は年平均600社以上（米国に次ぎ世界第2位）
- ✓ NASDAQ上場企業約100社（米、加、中に次ぎ世界4位）



## 国防軍

- ・徴兵制、予備役  
→人材育成とネットワーク
- ・最先端軍事技術からの転用

## 政府

- ・起業・研究開発支援
- ・技術輸出推進
- ✓ 政府によるVC設立支援策（1990年代ヨズマプログラム）  
Cf.旧ソ連からの移民流入
- ✓ イノベーション庁による補助  
：年間600件以上のスタートアップ支援に加え、多国籍企業の活動も支援。エコシステム全体の形成・拡大に貢献。

## 多国籍企業

- ・多数の研究開発拠点
- ・多額の研究開発投資  
・CVC投資  
・M&A



## 起業家と

## イノベーションを支える文化

- ・High risk taker(失敗を許容・「奨励」)
- ・No hierarchy
- ・Impatient: 意思決定のスピード
- ・「フツパー」
- ・"Think out of Box" : オリジナリティへの執着



## VC、インキュベーター、アクセラレーター 等

- ・豊富なリスクマネー供給
- ・ビジネスマッチング機会提供
- ・経験豊かなメンタリング

- ✓ スタートアップ資金調達額：256億ドル（2021年）
- ✓ 人口1人当たりのVC投資額(約\$170)世界第1位（米国の2.5倍、ヨーロッパの30倍、日本の100倍）

## 大学、研究機関

- ・豊富な科学技術人材
- ・民間への技術移転推進
- ✓ 人口比研究者数世界1位



- ✓ 350社超の多国籍企業の拠点
- ✓ 研究開発費のうち海外からの投資が50%
- ✓ 官民研究開発費対GDP比5.4%（世界最高レベル）

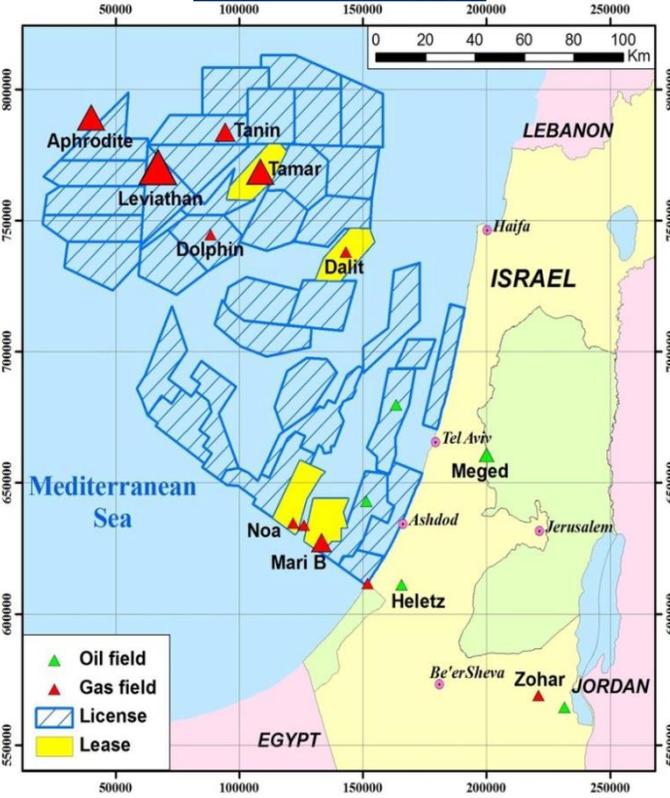
✓ Nature Index 2022国別ランキングで16位  
※世界人口比0.2%のユダヤ人が、ノーベル賞20%以上（1901-2015、874人）、フィールズ賞（数学）25%以上を受賞

# 資源エネルギー概況

～天然ガス商用化でエネルギーのアキレス腱克服へ。再エネの大量導入を目指す、ガス火力新設も～

- 地中海沖のガス田発見により、天然ガスは輸出へ。
- 2050年カーボンニュートラル目標を設定。2025年までに全石炭発電所閉鎖、2030年にはほぼ全ての熱源を天然ガスに切り替え、再エネ(主に太陽光)電力構成30%にする等の目標を設定。気候変動対応と国内ガス利用を促進。
- 同目標の一方、経済成長・人口増でエネルギー需要は拡大傾向。需要増に対応したガス火力の新設計画も進む。
- 天然ガスは、2020年1月にエジプトへの輸出が開始され、エジプトのLNG基地を介した欧州への輸出も。同年1月には、イスラエルからキプロス・ギリシャを通過しイタリアまでのガスパイプライン(EastMed Pipeline, 7b\$)の建設に関する協定がイタリアを除く3か国で締結。同年10月、レバノンと海洋境界について合意し、カリシュガス田の掘削開始。浮体式LNG生産設備を設置する検討も進む。
- 再エネでは、アブラハム合意を背景に、太陽光と水を交換する大規模プロジェクトでヨルダン・UAEと協力。

天然ガス田の発見

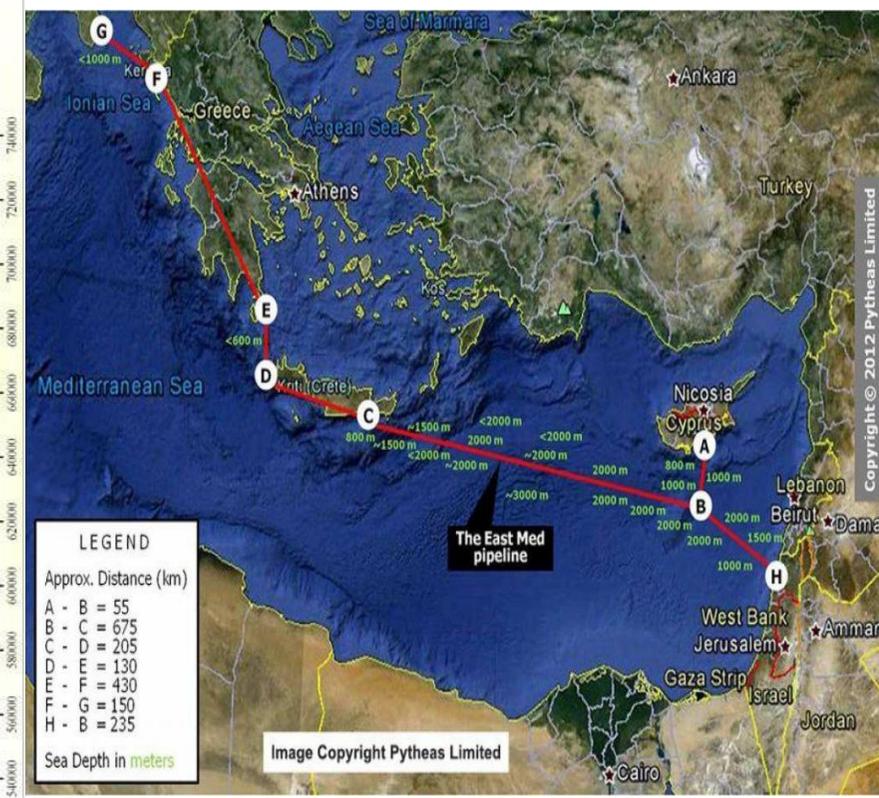


出典：イスラエル・水資源エネルギー省

天然ガスパイプライン



EastMed Pipeline



出典：Times of Israel

# 日イスラエル関係（総論）

～全方位での重層的な深化、両国関係はもはや戦略的レベルに～

- 1952年、日本とイスラエルは外交関係を樹立
- 二国間関係は、2014年の首脳外交以降大きく発展、多方面で深化中
- とりわけ、経済分野及び安全保障分野での交流が活性化。双方向で関係者の往来が頻繁に行われる。直行便就航やワーキングホリデー協定への署名なども人的交流を後押し。

## 【首脳往来】

- 1989年 ヘルツォグ大統領（父）の訪日（大喪の礼参列）
- 1990年 ヘルツォグ大統領（父）の訪日（即位の礼参列）
- 1994年 ラビン首相の訪日
- 1995年 村山総理のイスラエル訪問
- 1997年 ネタニヤフ首相の訪日
- 2006年 小泉総理のイスラエル訪問
- 2008年 オルメルト首相の訪日
- 2014年 ネタニヤフ首相の訪日
- 2015年 安倍総理のイスラエル訪問
- 2018年 安倍総理のイスラエル訪問

## 【直近の要人往来】

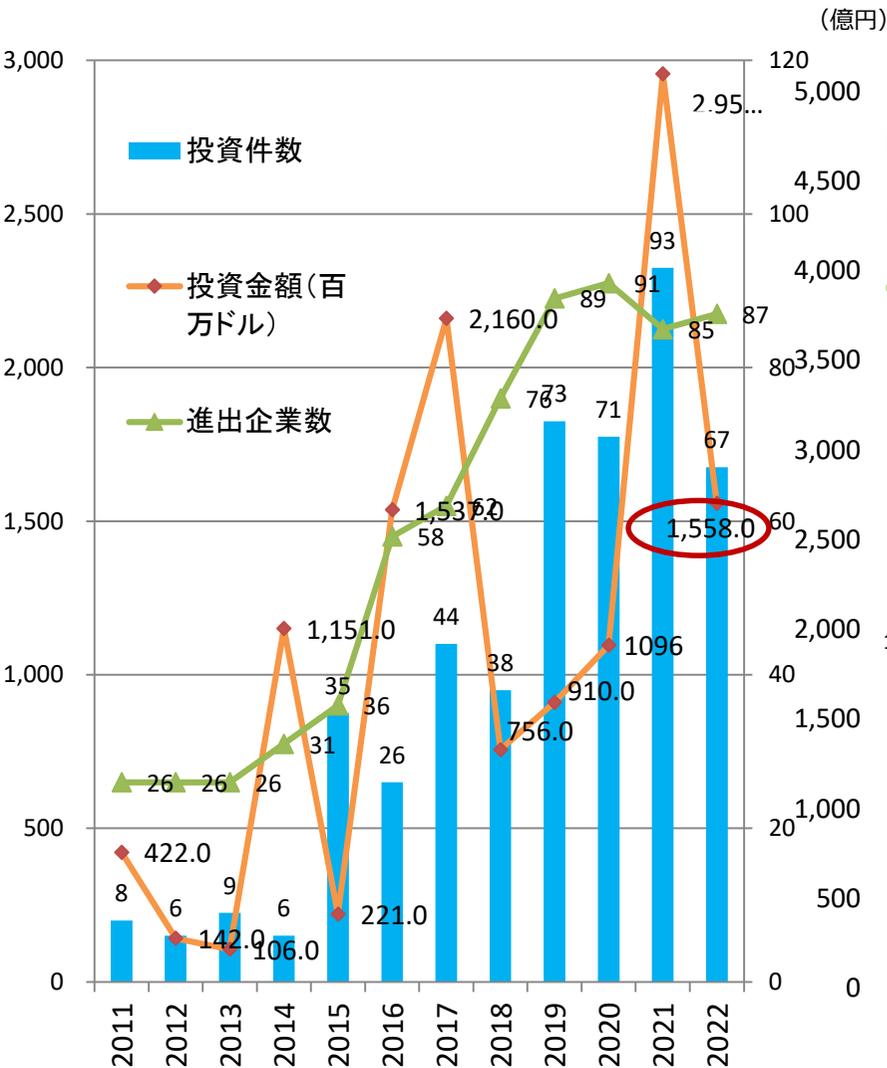
- 2021年8月 茂木外務大臣のイスラエル訪問
- 2022年8月 ガンツ副首相兼国防相の訪日
- 2022年9月 ラズヴォゾフ観光相の訪日
- 2023年7月 河野デジタル大臣のイスラエル訪問



# 日・イスラエル(経済関係)

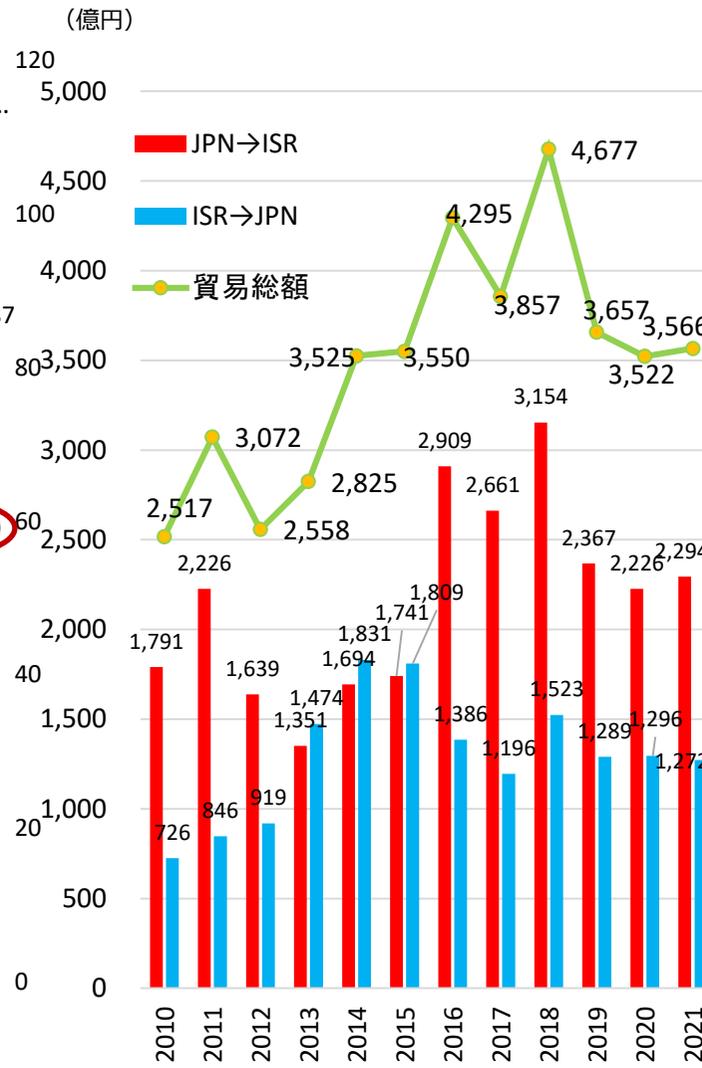
～コロナ禍でも投資は大幅増加。訪問客数は激減したが、増加傾向～

## 日系進出企業及び日系企業による投資



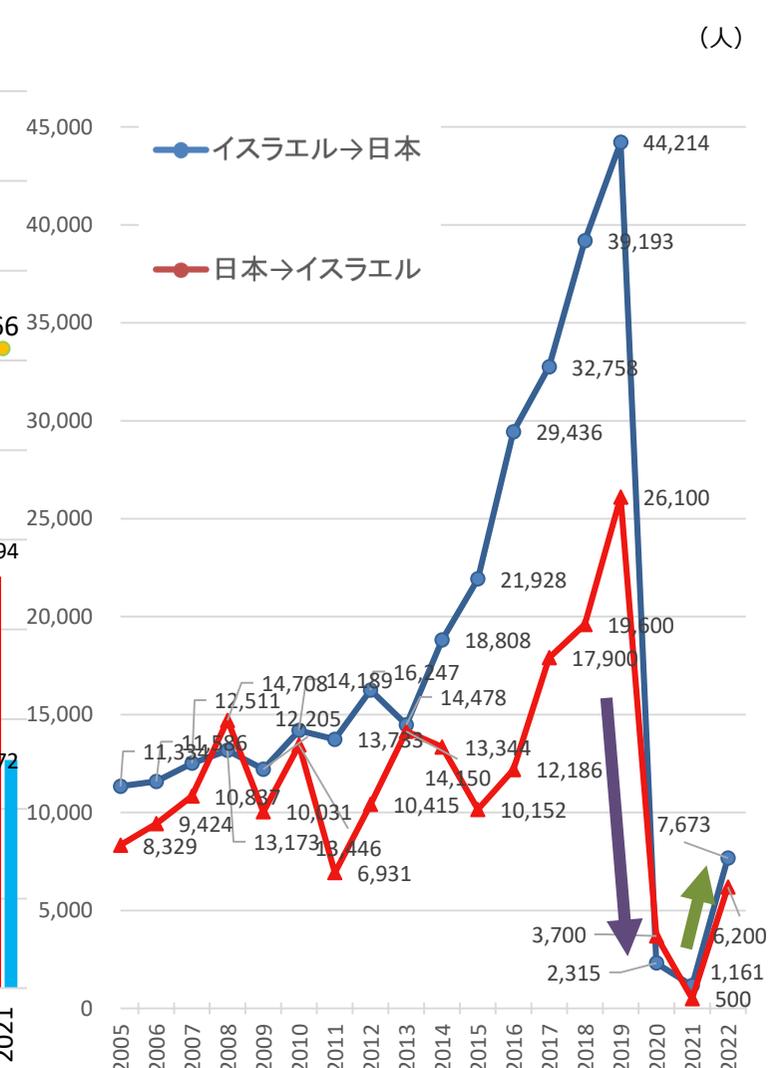
(データ元) 日系企業数: 外務省「日系企業進出調査」  
投資件数・金額-Harel-Hertz Investment House

## 二国間貿易額



(データ元) Global Trade Atlas  
日本の最大の貿易品目は自動車  
※殆どが乗用車、一部部品を含む

## 二国間訪問客数



(データ元) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、イスラエル中央統計局

# 日・イスラエル(経済関係)

～経済関係を促進する官民の様々な取組が進行中～

## JIIN

- 両国企業のイノベーション交流を加速するため、JIIN (日本・イスラエル・イノベーション・ネットワーク) を2017年11月に設立。両国経済産業省、主要経済団体がメンバー。ミッション派遣やセミナー開催等を通じ、協業促進に「触媒」として寄与。 (第4回を9月4日にイスラエルにおいて開催予定)



## JIIP

- イスラエルのスタートアップと日本の大企業との間の信頼をベースとする協働を促進する日本-イスラエル・イノベーション・プラットフォーム (Japan Israel Innovation Platform, JIIP) を、民間 (Peres Center・至善館) が昨年より運営。昨年11月には当該デレゲーションに合わせ大使公邸において200名弱規模のレセプションを開催。

## J-StarX

- 戦後の創業期に次ぐ第二の創業ブームを実現することを目標とした起業家育成・海外派遣プログラム「J-StarX (ジェイ・スターエックス)」 において、今年度からイスラエルに起業家候補生等を派遣予定。経済産業省が主催。

# 外交関係樹立70周年を迎えた日・イスラエル関係

※1952年5月15日外交関係樹立

## 政治対話の活発化

- 2020年8月に茂木外相訪イ
- 2022年ガンツ国防相、ラズヴォゾフ観光相訪日

## 年々厚みを増す 経済交流

- 投資額は過去最大（2021年）
- 日本企業数も7年で3倍
- JIIN等経済対話の増加



2022年2月天皇誕生日レセプション（大使公邸にて）

## 更なる 観光促進

- 3月に直行瓶就航、来年には増便、日系航空会社がコードシェア
- ワーキング・ホリデー制度（近く発効）
- 日本熱の到来

## 多面的な 防衛協力

- 重層的なサイバー協力
- 防衛産業の連携
- 高官の相互訪問

## 多岐にわたる 文化交流

- 各種イベント文化事業開催
- 国費留学生
- 和食、アニメ、武道を通じた日本文化紹介

## 両国共同 対パレスチナ支援

- JAIP（ジェリコ農産加工団地）
- ヒシャム宮殿保護事業